

新紙幣・硬貨発行で期待される特需

経済調査部 首席エコノミスト 永濱 利廣 (ながはま としひろ)

500円硬貨が2021年、千円、5千円、1万円紙幣が2024年を目処にそれぞれ一新されることになった。この変更に伴って様々な需要が発生することが予想される。

特に、紙幣識別機メーカー各社の2004年3月期決算では、日米の新札特需を追い風に、軒並み売上高、純利益とも過去最高を記録した。こうした新札特需は今回も発生しそうだ。

新紙幣・硬貨一新に伴う特需がどの程度発生するのか、関連データをもとに試算を行った。経済効果を試算するに当たって、発生するだろうと思われる直接的なコスト(需要)として3つの視点がある。具体的には、①新紙幣・硬貨の発行に伴う紙幣・硬貨の発行コスト、②新紙幣・硬貨に対応するため金融機関のATM、CDの改修、買い替えコスト、③自動販売機における改修、買い替えコスト、の以上3点である。そして、以上3つのコストを合計すれば、新紙幣発行による直接的な特需は約1.6兆円程度が見込める計算となる。

以上のように算出された直接波及額(約1.6兆円)から、総務省の産業連関表(2011年)を用いて、関連のある産業への間接波及額も含めた生産誘発額を試算(新札発行は印刷・製版・製本、ATM/CDと自販機はサービス用機器の生産誘発係数をそれぞれ使用)すると、その額は約3.5兆円と計算される。

また、同様に産業連関表を用いて、部門別の粗付加価値額/国内生産額をもとに付加価値誘発額を試算すると、その額は約1.3兆円程度となる。この額は、名目GDP比では約0.2%程度に相当する。新紙幣発行への切り替えは2024年から予定されており、前回の新札特需は直近2年

程度で発生したことから、この特需が次回も直近2年間に同程度出現すると仮定すれば、直近2年間の経済成長率を最大で+0.1%ポイント程度押し上げる可能性がある。

以上の試算については幅を持ってみる必要がある。上振れ要因としては、紙幣や硬貨の単価が想定以上に上昇すること、あるいはATM/CDや自販機の買い換えが予想以上に起こることが考えられる(前々回の84年の時にはATM/CDが普及する初期段階だったこともあり、新規需要が相当数あった)。また、今回は効果の定量化が難しいため考慮していないが、タンス預金のはき出される効果や、新札・硬貨発行を記念して、百貨店、スーパー等がセール等を行うといったイベント効果も考えられ、これも上振れリスクとなろう。

一方、下振れ要因としては、キャッシュレス化の進展に伴い、紙幣や通貨の流通量が減少する可能性がある。また、金融機関や飲料メーカー、中小企業等はコスト負担を強いられることになるため、こうしたところが他の設備投資を縮小することも考えられる。さらに金融機関では、このコスト負担で収益性が低下することが予想されるため、金融仲介機能低下のパスを通じて実体経済に悪影響を及ぼすことも否定できないと思われる。

なお、政府は今回の新紙幣により、総額50兆円とも言われるタンス預金のあぶり出しや、企業に改修コストを負担させることでATMや自販機設置の抑制を促し、キャッシュレス化を加速させる狙いもあるとの意見もある。一方で、消費者の新紙幣使用や保有のニーズが強まれば、キャッシュレス進展の弊害になる可能性もあるだろう。